

〈特集 アジアの中の日本〉

インドネシアにおける日本語教育事情

ハ リ ス ティ ア ワ ン

はじめに

2012年の国際交流基金日本語教育機関調査結果によると、インドネシア国内の日本語学習者数は2009年の調査結果より21.8%増の、872,411人であり、その数は世界で2位に浮上したと報告している。インドネシア人学習者の特徴としては、以下の2点が挙げられる。

一点目は、学習者の数が中等教育機関に集中していることである。インドネシアにおける中等教育機関は、普通高校(SMA: Sekolah Menengah Atas)、宗教高校(MA: Madrasah Aliyah)、専門高校(SMK: Sekolah Menengah Kejuruan)に大別される。履修形態には「正課(必修)」「選択科目」「課外活動」の3種類があるが、「正課(必修)」として第2外国語教育に位置付けられているのは、普通高校および宗教高校の言語系(JB: Jurusan Bahasa)と専門高校の観光部門観光サービス業務専攻(UJP: Usaha Jasa Pariwisata)である。第2外国語が必修となった時期を比べると、普通高校および宗教高校が1975年なのに対して、専門高校は1994年で比較的歴史が浅い(藤長他, 2006)。第2外国語教育として、英語以外、フランス語やドイツ語という諸外国語を教えるという選択肢もある中で、日本語を選び、第2外国語教育として実施している中等教育機関が多くあることがインドネシア人日本語学習者の増加に繋がったとのことである。

インドネシア学習者の特徴の二点目は、日本の伝統的な文化やポップカルチャーに興味があり勉強する学習者だけではなく、仕事に必要だという動機で勉強する学習者も多いことである(国際交流基金, 2012)。一般的に、インドネシア人日本語学習者は幼い頃から、日本の文化と接触している。それを明らかにした調査はまだ見当たらないが、昔から日本のアニメやドラマなどは既に放送されており、日本の文化はインドネシア人にとって親しみのある文化になっていると考えられる。また、1958年にインドネシアと日本の国交が樹立されてから、インドネシアと日本の経済的な繋がりも強まり、現在に至るまで日系企業の進出も増えている。日系企業については企業進出に伴う工場建設や生産や商品開発などに関して、日本人技術者や専門家が現地関係者とコミュニケーションを図るために、日本語が話せる人材を雇用することも多い。そのような人材の需要は年々高まっており、それに応じて、日本語教育の必要性も高まっていると言えよう。

インドネシア人日本語教員に関する課題

筆者は2004年から現在まで、ダルマ・プルサダ大学(以下「DP大」とする)というジャカルタ市にある私立大学において日本語教育に携わっている。日本に留学した期間を除き、

その大学における日本語教育に直接関わっている期間は 6 年間ほどである。ここで、少し筆者の日本語学習歴について述べようと思う。日本語学習歴は、高校 3 年生からで、言語系のクラスに入り、日本語を第 2 外国語として勉強し始めた。また、高校卒業後も大学に進学し、日本語学科に入ることにした。大学で勉強した頃、日本語母語話者教員がおり、教わったことはあるが、実際に日本語母語話者とのコミュニケーションが取れる機会はほとんどなかった。大学を卒業した際、日本語能力試験 3 級の資格しか持っていなかったため、就職活動の厳しさを痛感した。現在もそれほど変わらないが、当時、日本語学科を卒業した学習者はほとんど日本語能力試験 3 級又は、今の N3 レベルしか合格できないということが現状であった。その中で、日本語能力試験 2 級まで合格できた学習者もいたが、非常に少なかったという印象があった。日本語能力試験 2 級の資格さえ持っていれば、すぐ日系企業に採用してもらえるはずであったのだが、日本語能力試験 3 級の資格を持っている学習者が多かったため、企業になかなか採用してもらえなかった。その中で、大学で日本語を教える機会をもらい、日系企業での就職活動を続けながら、日本語を教えようという軽い気持ちで日本語教育に携わり始めた。このように、筆者が経験したような流れで日本語教育に携わった日本語教員が多いかと思う。つまり、日本語学科を卒業したが、高い日本語能力を持っておらず、なかなか日系企業に採用してもらえない、又は日系企業における仕事のやり方やリズムなどに適応できないため、日本語を教える道を選んだというパターンで日本語教育に携わった教員が少なくないと思われる。

このことについては、藤長（2006）の調査結果にも報告されている。藤長（2006）は、インドネシアの高校日本語教員の成長を支援する教員研修プログラムについて記述しており、特に中等教育機関の場合、教師の日本語能力の面から見ると、旧日本語能力試験で言えば 4 級以上 3 級未満の者が大半を占め、3 級以上の教員もいる一方、4 級未満の教員も存在するというのが現状であると指摘している。また、インドネシアでは、大学の教員養成プログラムで所定の単位を修め、教員免許を取得し、さらに公務員試験に合格した者が国立高校の常勤教員として採用される。ただし、日本語教員枠での公務員採用が限られているため、非常勤講師としての雇用が多くなるという現状がある。非常勤講師の場合は、教員免許取得が必須ではないため、教員としての力にばらつきが大きいという指摘もある。そして、基本的にインドネシアの賃金はまだ低く、特に非常勤講師の場合は、待遇が不安定であるため、日本語教員として定着する割合が低いと報告されている。

現場では、まさに上記のような状況を実感することができる。上級の日本語学習者は、大学を卒業してから、高等教育機関、又は中等教育機関で日本語を教えるより、日系企業に就職することを選ぶという傾向にあると考えられる。なお、日本に留学した経験を持っている者にも同じような傾向にあり、帰国してから、日系企業に就職する者が多い。日本語を教えている者がいるとしたら、アルバイトの感覚でやっている者が多いと思われる。日本語教育分野の枠で奨学金を得て、日本に留学した者もいるが、このような枠で留学するには高い日本語能力が求められるため、なかなか難しく、人数が非常に少ない。その中

にも結局日本語教師の道を諦め、日本で働くことや帰国して企業に就職することなどを選んでしまう者もいる。この状況の中では高い日本語能力を持っている日本語教員を期待することがますます難しくなるのではないかと思われる。

インドネシアの日本語学習環境に関する課題

インドネシアの外国語学習環境では、昔から日本の文化との触れ合いがあるが、ほとんどインドネシア語で伝えられ、日本語で伝わったものは少ない。そのため、日本語を使ったメディアが基本的に少ない。また、周囲にいる日本語母語話者や、ネイティブの日本語講師などの数も限られているため、インドネシア人日本語学習者は大体教科書に依存しているのが現状である。2012年度国際交流基金日本語教育機関調査結果が発表されてから、文化交流の面において、日本語母語話者との交流会などの様々な取り組みがあり、日本語学習者に刺激を与えており、一つの動機づけになっていると考えられる。また、日系企業の進出の増加により、企業との交流も増えており、特にジャカルタ周辺においては、日本語学習にいい環境に少しでもなっているのではないかと思われる。

しかし、上記に述べた日本語教員を巡る日本語能力向上の課題は、学習者の日本語能力向上や理想的な学習環境作りや研究活動にも影響を及ぼしている。上記で述べたように、中等教育機関の日本語教育における教員の日本語能力にはばらつきがあり、旧日本語能力試験で言えば4級以上3級未満の者が大半を占めているという現状があると指摘されている。筆者が大学レベルにおける日本語教育に携わり、実感したのは、中等教育機関だけではなく、同じような問題をインドネシアの全体的な課題として広く捉えることもできるのではないかと思われる。学習者が増えているため、教員は授業に対する改善や勉強会やシラバス作成などを行う余地がなく、効率的に教育を行うことができない状態が続いている。そのような環境で学習している学習者も有意義なインプットを得るのが難しいため、上級まで到達できる者は少ないであろう。上級まで到達できる学習者がいても、日系企業に就職する者が多く、日本語教育に携わる者は非常に少ない。このようなことが繰り返し起きており、悪循環が形成されているのではないかと思われる。

また、上記の悪循環は教材の使用にも影響を及ぼしており、簡単にまとめて言うと、現在の教材は最大限に使われていないということである。学習者の言語に対する理解力または、運用能力を上げるためには、その言語の使用場面に関する知識が必要になるのではないかと思われる。しかし、上記の悪循環で育った教員はこのような知識は全くない訳ではないが、最大限に使うことができないため、教材も上手く利用することもできなくなる。このような環境で学習している学習者は自分なりの学習ストラテジーがなければ、上達するのは難しいであろう。

現在に至るまで、国際交流基金を通し、課題を解決するために、日本語教材の整備や教員会への支援や教員向けの研修や訪日研修への参加支援などの様々な取り組みが行われてきた (Evi Lusiana 他, 2013)。しかし、インドネシアの国土が広いということもあり、取

り組み成果に地域差が大きいという指摘もある（藤長他，2006）。

ダルマ・プルサダ大学における日本語教育

筆者は、2012年から2014年までダルマ・プルサダ大学の日本語学科（以下「DP大日本語学科」とする。）の管理職に就き、教員、学習者、教材などに関する課題を実感した。DP大は1986年7月6日に設立された大学で、ユニークな生い立ちの大学である。何がユニークかと言うと、第二次世界大戦の戦前・戦中・戦後にわたってインドネシアから日本へ留学をした経験を持つインドネシア人が祖国インドネシアへの感謝の気持ちを込めて28年前に設立をしたという歴史を持つからである。いずれかの国と国との間の留学経験を持つ人々は世界中に多くいるが、そのような人々がこのように祖国に大学を設立したという例は見られない。

DP大は、ジャカルタの東部にあり、他の大学より比較的に日系企業がたくさん集まっている工業団地に近い。また、周りに日本語授業を取り入れている高校も多くある。DP大は総合大学で、経済学部、工学部、海洋工学部と文学部という4つの学部がある。その中で学生数が最も多いのは文学部の日本語学科である。

日本語学科は基本的に2つに分かれており、学部コース（4年制）と短大（3年制）がある。短大にはコースが1つしかないが、学部には朝コース、夜間コースと社会人コース（金土コース）という3つのコースが設けられている。2013年の時点では、新入生の数が、短大コースは1クラス、学部の朝コースは6クラス、夜間コースと社会人コース（金土コース）はそれぞれ1クラスで、合計9クラスにもなった。1クラスの平均人数は25-30人であり、2013年度新入生数は約250人になり、4学年合わせると、600-700人位が所属している。日本語が中等教育機関において必修科目になったという位置付けにより、DP大日本語学科の学習者の数が年々増えている。学習者数に関しては、2013年の時点では、2012年度国際交流基金日本語教育機関調査結果に反映され、調査結果と同じように20%位増加したということである。しかし、2013年にインドネシア政府による全体的な教育カリキュラムの改訂があり、今まで必修科目になっていた日本語の授業が選択科目になった。このことにより、学習者数が減るのではないかと推測されたが、2014年のDP大日本語学科の新入生数だけは前年を上回り、全コースを合わせて、12クラスになった。これにより、2014年度の新入生数が凡そ300人強になったため、4学年を合わせると、800人は超えているのではないかと思う。

DP大日本語学科で教えている教員はDP大日本語学科の卒業生がほとんどであり、常勤教員の人数は27人で、非常勤講師は約20人である。非常勤講師の人数は学期によって変わっており、30人になった時期もあった。また、日本語母語話者教員の人数は現在、7人おり、現在、おそらくインドネシアで最も日本語母語話者教員の人数が多い日本語学科になっているかと思われる。現状としては、学生の数が多いため、シラバス改善や研究などなどを行う時間は非常に限られている。そのため、シラバスに対する振り返りもできず、

より有益な学習活動ができなくなった。また、研究活動に関しては、研究方法、データ収集方法等のような基礎的な知識も十分になされておらず、今後の日本語教育改善に繋がるような研究成果を期待するのは難しい段階にあると思われる。

DP 大は、ユニークな生い立ちで、日本政府や日本の教育機関などに知られており、文化交流、弁論大会などの様々な事業に関する協力を得ている。在インドネシアの日系企業からの協力も多く得ており、特に、2012 年度国際交流基金日本語教育機関調査結果が発表されてから、交流が頻繁に行われるようになった。企業との連携は学生に対する奨学金プログラムの提供のような援助活動やセミナー開催や日系企業との交流などがある。

また、学生の言語運用能力を高めるために、DP 大日本語学科は在留邦人との交流活動や日本語に関するセミナーや言語学習環境作りなどの取り組みを実施した。交流活動については、今までほとんどなかった活動で、非常に残念なことであった。なぜかという、ジャカルタは日系企業の支社やオフィスが多く集まっている都市であり、外国人特に日本人駐在員が必ず通るインドネシアの門でもあるからである。在留邦人にはインドネシアについて学ぶニーズがあり、日本語学習者には日本語でのコミュニケーションの機会のニーズがあるにも関わらず、それぞれのニーズを合わせ、交流させるイベントは非常に少なかった。日本語学科の仕事でできたネットワークによりジャカルタで仕事をしている在留邦人のコミュニティとのコミュニケーションを図り、交流イベントへの参加を依頼し、「土曜ダイア」というイベントを 2012 年 6 月から実施した。「土曜ダイア」というのは「土曜日」と「ダイアログ」の組み合わせた単語で、休日の土曜日に行う対話活動だという意味である。期待したこととしては、まず日本語学習者に日系企業について日系企業の管理職に就いているゲストから学んでほしいということと日本語でのコミュニケーションに慣れてほしいということである。そして、在留邦人には、インドネシア人日本語学習者と触れ合い、インドネシア人ならではのコミュニケーションのパターンに接触してもらうことである。そして、少しでもインドネシア人日本語学習者の日本語体系を知ってもらい、仕事の際、それを参考にしてもらうことを期待した。この取り組みで、在留邦人側からも日本語学習者側からも非常に良い反応を受け、継続的に行うことができた。在留邦人の仕事のスケジュールを考え、イベントは月に 1 回土曜日に行っていた。また、日本語学習者の参加意欲が非常によく、参加者に人数制限をかけるまでになった。

他の取り組みは、上記に述べたインドネシア人教員の日本語能力を巡る課題に対する取り組みであった。2012 年度国際交流基金日本語教育機関調査結果が発表されてから、日本にある日本語学校からの訪問を頻繁に受けるようになった。主な訪問の目的は学生募集のためである。日本語学科側としては、学生に日本に留学し、日本で学んでほしいという思いもあるため、積極的に宣伝活動を手伝った。しかし、日本語学科内の活動が多くあるため、宣伝する余裕があまりなかった。また、ただの宣伝だけでは、留学に対する学生の実感も湧かず、ほとんど効率的に実施することができなかった。そこで、ある日本語学校の協力を得て、より効率的な方法を考えた。それはセミナーの実施である。セミナーを実施

することによって、より多くの日本語教育の関係者に来てもらえるため、日本語学校側も日本語学科も宣伝活動をすることができ、お互いメリットを得ることができる。それだけではなく、セミナーの参加者も日本語に関する知識が増え、メリットを得る。この活動に関しては、卒業生のネットワークによって実施したのもでもあった。DP 大日本語学科の卒業生には中等教育機関において日本語を教えている者が多い。上記で述べたように、中等教育機関の日本語教員の日本語能力にばらつきがあるということである。これを補うためにセミナーの実施も有効な対策になるのではないかと考えられる。また、中等教育機関の日本語教員は仕事上の昇格に、ワークショップやセミナーなどのような能力向上のための活動に参加したいという潜在的ニーズもあった。この 2 つのメリットがあるため、中等教育機関の日本語教員のネットワークによって、日本語教員の参加者が増えたのであると思われる。この活動に対する講師たちの反応も非常によく、継続的に行うことができた。

終わりに

これまで、インドネシアにおける日本語教育事情について述べてきた。学習者が増えている一方、それに伴う課題も増え、その中でどのように効率的な日本語教育が行えるのかについて今後も考えていきたい。筆者はインドネシアの日本語教育に携わった際、それらの課題を意識し、DP 大はもちろんのこと、日本の政府機関、日本の教育機関、日系企業、日本語母語話者個人の協力を得て、助言や支援などをもらいながら、文化交流のイベントや日本語のセミナーなどの取り組みを実施した。

インドネシア人日本語学習者は上記に述べたような環境で日本語を学習し、理解しようとしている。その学習者たちが卒業し、日系企業に就職したら、日本語でのコミュニケーションに困ることも多く、日系企業における仕事に対する意識を理解することもなかなか難しいことのようなのである。この課題も既に昔から出ているものであり、授業ではなかなかカバーできないことではないかと思われる。今後、この課題を解決するために、日系企業との連携を図り、どのようにそのギャップを埋めるのかについて取り組みを考えたい。

最後に、インドネシアの日本語教育現場には多くの課題がまだ残っている現場であるが、学習者の勉強意欲を強く感じる教育現場でもある。今後もよりよい学習環境作りに関わっていきたい。

【参考文献】

- Evi Lusiana、尾崎裕子、秋山佳世（2013）「インドネシアの中等教育における日本語教員研修インストラクターの養成—教育文化省語学教員研修所と高校日本語教員の連携による研修の自立化を目指して—」『国際交流基金日本語教育紀要』第 9 号、p. 43-58
- 国際交流基金（2012）『海外の日本語教育の現状日本語教育機関調査・2012 年 概要』独立行政法人 国際交流基金
- 藤長かおる、古川嘉子、エフィ・ルシアナ（2006）「インドネシアの高校日本語教員の成長

- を支援する教員研修プログラム」『国際交流基金日本語教育紀要』第2号、p. 81-96
- 古川和人（1999）「インドネシアにおける中等日本語科カリキュラムの策定・実施過程－1994年日本語学習指導要領についての現地調査より－」『国際協力研究』Vol. 15 No. 1（通巻29号）、p. 33-40
- 百瀬侑子（1998）「国際理解・国際協力を目指した日本語教育のあり方－インドネシアに対する支援・協力を例にして－」『国際協力研究』Vol. 14 No. 1（通巻27号）、p. 43-50
- ワワンダナサスミタ（1996）「インドネシア普通高校における日本語教育」『世界の日本語教育＜日本語教育事情報告編＞』第4号 p. 1-11